

# 総務委員会

12月8日  
付託議案  
5件

■ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例

マイナンバーを独自利用する市の事務や取り扱いを定める

問 子ども医療など、9項目の独自事務を規定しているが、今後、変更はあるか。

答 関係課と協議して、9項目を規定したが、今後、個人番号の利用拡大、法改正があれば増える可能性はある。

問 市民にとってメリットは。

答 申請時の添付書類の省略や迅速化が図られ、給付対象者の間違いを防止することができる。

文教厚生委員会も関連するため連合審査会を開催しました。



マイナンバーキャラクター  
マイナちゃん

## ■ 部設置条例の一部改正

4月に市役所組織の機構改革を行う

問 今回の改革の狙いは。

答 現在の組織は平成21年度に再編し、適宜、見直してきた。社会情勢が変化する中、市長公約の実現や新たな行政課題への対応が可能な組織、危機管理機能を強化する組織とし、グループ制から係制へ転換を行い、市民に分かりやすく再編する。

問 政策推進部を廃止し、新設する企画部に期待することは。

答 企画部は、市長公約の重要施策を所管し、地方創生など新たな行政課題への対応など、市全体の事業をリードするトップランナーとしての役割を担うことを期待する。

問 地方創生とは、今の流行の言葉で、国の補助金を貰うだけだと言う人もいる中で、地域創生課を新設する狙いは。

答 市長公約や地方創生に係る事業などを所管し、農学部誘致、福祉専門学校への看護学部創設を目指す。



市役所本庁舎

## ■ 市税条例等の一部改正

問 換価猶予とは。

答 差し押さえた財産などを金銭に換えることを換価と言うが、一定の要件に該当した場合、換価処分を猶予し、分納等を認めることである。

## ■ 市民協働まちづくり条例の一部改正

問 学校再編後も現行の20校区コミュニティ協議会が存続できるよう、改正を行う。また、自治会連合組織を新たに追加

問 自治会連合組織とは。

答 同じ小学校区域内で、複数の自治会が構成し、活動している団体のことで、巴江町内会、萱町町内会などが該当する。

# 文教厚生委員会

12月7日  
付託議案  
2件

## ■ 市立学校設置条例の一部改正

野田中学校が4月に田原中学校へ統合するための条例改正

問 平成32年度予測では、田原中学校、東部中学校の生徒数が、市内生徒数の7割を占め、他の学校の生徒数は少なくなる。学校再編計画の中で、生徒・児童数の格差が出るがどのように考えているか。

答 教育委員会では、生徒1200人、中学校で6学級以上あれば適性規模で、子供のための教育ができると考えている。

## ■ 市民館の設置及び管理に関する条例の一部改正

問 校区市民館を地区市民館に名称変更

問 校区市民館から地区市民館へ名称が変わることによる事務手続きは。

答 条例改正後、各市民館に周知を図る。